

## 平成 27 年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の平成 27 年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

前年度(平成 26 年度)当初の一般会計と下水道事業特別会計の予算は、義務的経費を中心としたいわゆる骨格予算として調製し、その後肉付け補正を行っています。この資料の説明中、平成 27 年度予算案との比較に用いた前年度予算の数値は、実質的な予算額の比較を行うため、肉付け補正後予算の数値を用いています。

### 1 予算編成方針

#### 【経済情勢と国の動向】

我が国の経済動向は、内閣府が公表した 10 月の月例経済報告によると「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされ、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としています。

国は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からの反動減の克服、経済の好循環の維持拡大、人口急減・超高齢化の克服に向けた制度・システム改革の実施及び経済再生と財政健全化の両立を課題とした「経済財政運営と改革の基本方針 2014」及びアベノミクスの成長戦略である『日本再興戦略』改訂 2014』を着実に実行するとしています。

また、本年 12 月に判断が予定される来年 10 月の消費税率 10%への引上げ、子ども・子育て支援新制度の導入をはじめとする社会保障制度の改革及び人口減少対策と地方活性化を進める地方創生に向けた動きなど、いずれも地方財政へ及ぼす影響が大きいため、今後ともその動向を注視し、適時適切に対応する必要があります。

#### 【本市の財政状況と見通し】

本市は、住民に身近な行政サービスを提供する責務がある基礎自治体として、決して財政健全化団体へ転落することなく、持続的に自主・自立による行財政運営を実施していかなければならないとの決意のもと、平成 22 年 10 月に「財政早期健全化宣言」を発しました。

平成 25 年度における普通会計の実質収支は、約 4 億円となり、財政早期健全化宣

言以降4年連続の黒字決算となりました。また、将来にわたり健全な行財政運営を図る観点から、第三セクター等改革推進債を活用し、土地開発公社を解散しました。加えて、基金の繰替運用についても、平成23年度以降順次返還を進めた結果、平成25年度末では残り2億5,000万円となりました。

しかしながら、これまでの黒字は、退職手当債の発行や地域活性化交付金による地方負担の軽減といった臨時的な措置も含まれています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.6%で前年度から2.3ポイント悪化しており、財政の硬直化からの脱却がいまだ不十分な状況です。さらに、平成27年度は、市税の減収が見込まれることに加え、公債費が高まることが見込まれています。

現在、多くの地方公共団体が直面している課題である人口減少と公共施設等の老朽化に関しては、本市においても少子高齢化による人口構成の変化が進むと予測され、少子化に伴う生産年齢人口の減少は、社会経済活動の活力低下や市税収入の減少につながり、一方、高齢化の進行は、社会保障関係経費の増加を招きます。

また、公共施設等の老朽化も進んでおり、限られた財源の中で将来世代へより良い資産を引き継ぐためには、公共施設等の今後の在り方を定め、市民満足度の高い公共施設等の最適化を進める必要があります。

依然として財政状況が厳しい中であっても、市民が生きいきと輝き、安全で安心して子育て、勉強ができ、住み続けたいと思うまちづくりに取り組むためには、今後とも改革の努力を決して緩めることなく、持続可能な財政運営を目指し、これまで以上に自立した安定的な財政基盤の確立と効果的・効率的な行財政運営を強力に推し進めなければなりません。

### 【予算編成の基本的考え方】

泉南市自治基本条例に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、中長期的な視点に立って財政基盤の強化を図り、最少の経費で最大の効果を上げるようメリハリのある予算を編成するものとします。

平成27年度予算は、第5次泉南市総合計画において掲げたまちの将来像「豊かな環境・支えあい、人を大切にする泉南市～みんなで夢を紡ぐ 生活創造都市～」の実現に向け、前期実施計画の取組を着実に推進するものとします。

また、現在策定中の次期行財政改革実施計画に掲げた改革の理念・視点を十分に踏まえ、予算編成に取り組むものとします。

歳入面では、財源の根幹を成す市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上での最重要課題であると考え、課税客体の確実な把握と組織的で厳格な徴税体制による徴収率の向上に最大限の努力を傾注するものとします。また、使

用料及び手数料等についても、受益者負担の適正化の観点から見直し、確実な徴収を目指すものとします。さらに、新たな歳入の創出に向けた取組に努め、将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制するものとします。

歳出面では、社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化対策、防災・減災関連事業への対応、人口減少への対応など新たな行政需要に応えるため、より一層の経常経費の見直しを行い、縮減に努めるものとします。このため、施策・事業の選択と集中の枠組みとして、一般財源の予算要求枠を設定するものとします。また、部局長マネジメントのもと、必要性、有効性、効率性から判断した事務事業評価の結果を十分に踏まえ、見直し・改善等を次年度に反映させる PDCA マネジメントサイクルを活用することで、前例踏襲ではなく真に必要な施策・事業を選択し、限られた人材や財源を集中するものとします。

これら予算の見積りに当たっては、収入の範囲内で予算を組むことはもちろん、職員一人ひとりが本市の行政課題と財政状況を十分に認識し、市民の視点に立ち、創意工夫のもと、行財政運営を進め、泉南市のさらなる飛躍に向けた取組を行うものとします。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、平成 27 年度予算の編成に取り組むよう要請します。

平成 26 年 10 月 23 日

泉南市長 竹 中 勇 人

## 2 予算案の規模

一般会計、6 特別会計及び 1 企業会計並びに 11 財産区会計の平成 27 年度予算案の総額は 431 億 2,710 万 7 千円の規模で、その内訳は表 2-1 のとおりです。

市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、430 億 1,700 万 7 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約 2 億 7,900 万円 (6.9%) の増額です。

### ■ 一般会計

一般会計予算案の歳入・歳出総額は、224 億 1,871 万 2 千円としました。前年度予算と比較して、約 8 億 6,600 万円 (4.0%) の増額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算 (1 億 1,010 万円) を除いた実質的な予算規模は、223 億 861 万 2 千円で、前年度の予算額と比較して約 10

■表2-1 予算規模

(単位:千円)

区 分	平成27年度 予算	平成26年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
総 額	43,127,107	40,482,837	2,644,270	6.5%
市債の借換え除き	43,017,007	40,222,737	2,794,270	6.9%
一 般 会 計	22,418,712	21,552,815	865,897	4.0%
市債の借換え除き	22,308,612	21,292,715	1,015,897	4.8%
国民健康保険事業特別会計	10,024,536	8,514,713	1,509,823	17.7%
下水道事業特別会計	1,974,042	1,908,161	65,881	3.5%
市債の借換え除き	1,974,042	1,908,161	65,881	3.5%
汚水処理施設管理特別会計	886	858	28	3.3%
介護保険事業特別会計	5,049,791	4,773,663	276,128	5.8%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	698,788	680,417	18,371	2.7%
公共用地取得事業特別会計	206,998	112,738	94,260	83.6%
水道事業会計	2,265,927	2,473,218	△ 207,291	△ 8.4%
樽井地区外財産区会計	487,427	466,254	21,173	4.5%

億 1,600 万円 (4.8%) の増額です。

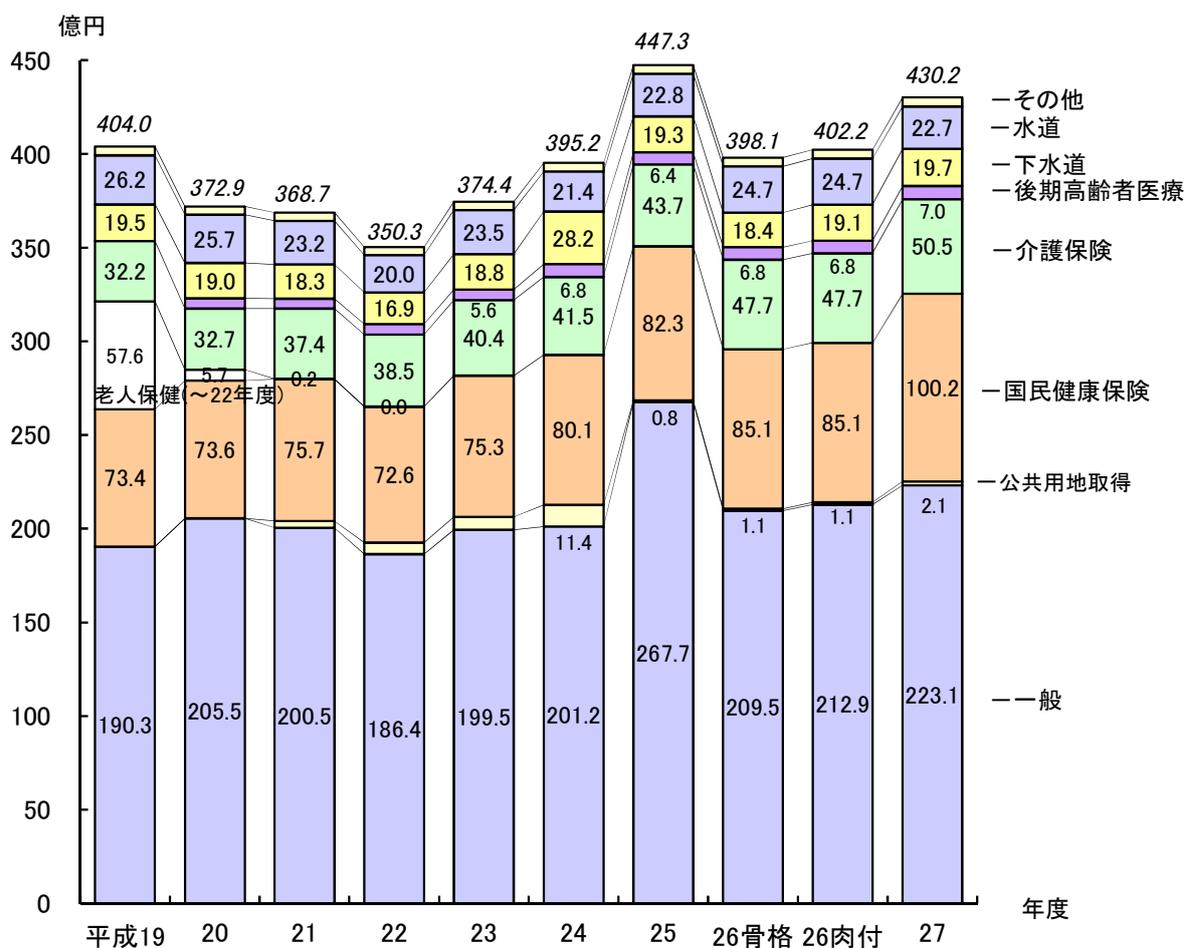
○ 扶助費を約 1 億 5,500 万円 (2.8%) 増額、繰出金を約 2 億 7,800 万円 (11.5%) 増額、投資的経費を約 4 億 8,300 万円 (67.3%) 増額とした一方で、公債費を約 1 億 9,400 万円 (6.3%) 減額としました。

### ■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、100 億 2,453 万 6 千円としました。前年度予算と比較して約 15 億 1,000 万円(17.7%)の増額です。

○ 保険給付費が約 5,400 万円 (1.0%) 増額、保険財政共同安定化事業の対象拡大により共同事業拠出金が約 14 億 9,900 万円 (156.4%) 増額するものと見込みました。

■ 図2-1 予算規模の推移(市債の借換え除き)



## ■ 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、19億7,404万2千円としました。前年度予算と比較して約6,600万円(3.5%)の増額です。

○ これは下水道施設管理費を約3,470万円(28.8%)増額することなどによるものです。

## ■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、50億4,979万1千円としました。前年度予算と比較して約2億7,600万円(5.8%)の増額です。

○ 保険給付費が約2億3,300万円(5.3%)増額、地域支援事業費が約3,700万円(35.6%)増額するものと見込みました。

## ■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、6億9,878万8千円としました。前年度予算と比較して約1,800万円(2.7%)の増額です。

○ 広域連合に対する納付金が約2,100万円(3.3%)増加するものと見込みました。

## ■ 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、2億699万8千円としました。前年度予算と比較して約9,400万円(83.6%)の増額です。

○ 公共用地取得事業債に係る公債費が約9,400万円増額となりました。

## ■ 水道事業会計

企業会計である水道事業会計予算案の収益的支出と資本的支出の合計額は、22億6,592万7千円としました。前年度予算と比較して約2億700万円(8.4%)の減額です。

○ 簡易水道統合事業を約1億7,100万円(244.3%)増額、地方公営企業会計制度の改正による特別損失を約3億5,200万円(100.0%)減額しました。

### 3 歳入予算案（一般会計）

一般会計歳入予算案の内訳は、表 3-1 のとおりです。

■表3-1 歳入予算の内訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度 予算案	平成26年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳入予算合計	22,418,712 (100.0%)	21,552,815 (100.0%)	865,897	4.0%
借換債を除いた 合計	22,308,612 ( - %)	21,292,715 ( - %)	1,015,897	4.8%
市 税	8,767,332 (39.1%)	8,861,876 (41.1%)	△ 94,544	△ 1.1%
うち空港関連	2,848,969 (12.7%)	2,891,826 (13.4%)	△ 42,857	△ 1.5%
地方譲与税	142,500 (0.6%)	143,300 (0.7%)	△ 800	△ 0.6%
各種交付金	1,292,600 (5.8%)	842,500 (3.9%)	450,100	53.4%
地方特例交付金	35,700 (0.2%)	42,300 (0.2%)	△ 6,600	△ 15.6%
地方交付税	2,400,000 (10.7%)	2,334,749 (10.8%)	65,251	2.8%
分担金及び負担金	292,850 (1.3%)	254,416 (1.2%)	38,434	15.1%
使用料及び手数料	352,394 (1.6%)	369,253 (1.7%)	△ 16,859	△ 4.6%
国庫支出金	4,339,241 (19.3%)	4,025,480 (18.7%)	313,761	7.8%
府支出金	1,837,550 (8.2%)	1,585,785 (7.4%)	251,765	15.9%
繰入金	1,004,823 (4.5%)	1,049,906 (4.8%)	△ 45,083	△ 4.3%
市 債	1,729,300 (7.7%)	1,813,000 (8.4%)	△ 83,700	△ 4.6%
借換債を除いた 市債	1,619,200 ( - %)	1,552,900 ( - %)	66,300	4.3%
そ の 他	224,422 (1.0%)	230,250 (1.1%)	△ 5,828	△ 2.5%

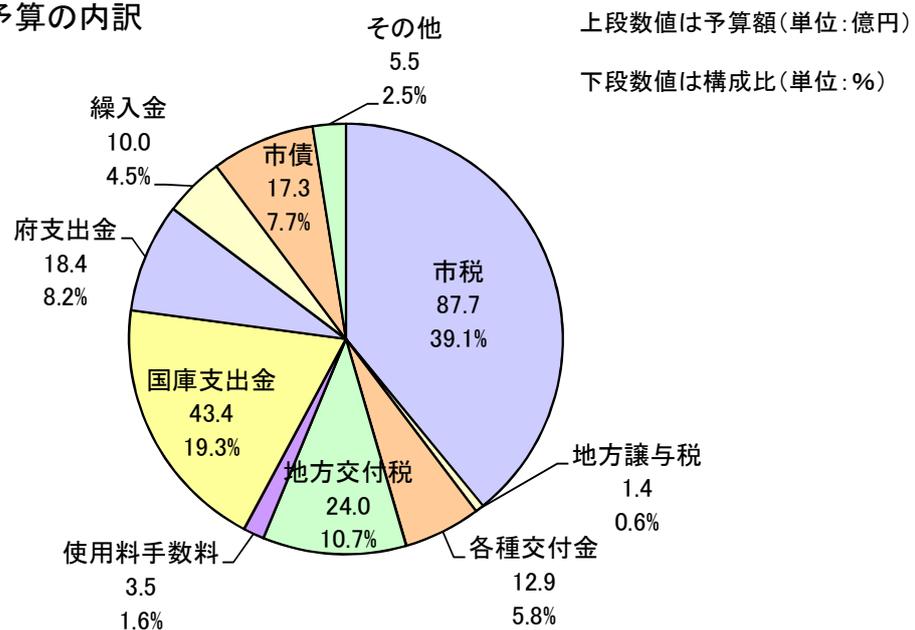
注) かつこ内の数値は、歳入予算における構成比。

前年度予算と比較して、市税収入は約 9,500 万円 (1.1%) 減収するものと見込みました。

各種交付金は地方消費税交付金の増加により約 4 億 5,000 万円 (53.4%) の増額、地方交付税は約 6,500 万円 (2.8%) の増額、国庫支出金は負担金と補助金の増加により約 3 億 1,400 万円 (7.8%) の増額としました。

また、繰入金は約 4,500 万円 (4.3%) の減額、市債は約 8,400 万円 (4.6%) の減額計上としました。

■ 図3-1 歳入予算の内訳



## ■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 87 億 6,733 万 2 千円の計上としました。前年度と比較して約 9,500 万円 (1.1%) の減少です。平成 22 年度以降の市税の当初予算計上額は、87 億円前後で推移していますが、これまでの最多計上額である平成 10 年度予算 (約 111 億 8,000 万円) の 8 割弱の計上となっています。

○ 空港関連の税収は、前年度より約 4,300 万円 (1.5%) 減の 28 億 4,896 万 9 千円を見込みました。市税収入全体のおよそ 3 分の 1 に相当する額です。

○ 個人市民税は、22 億 8,948 万 7 千円の計上としました。現年課税分は、前年度より約 1,500 万円 (0.6%) 減収の 22 億 7,073 万 2 千円としました。

・ 前年度の税収見込額、雇用状況、税制改正などから見込みました。

○ 法人市民税は、5 億 2,331 万 5 千円を計上しました。現年課税分は、前年度より約 6,700 万円 (14.7%) 増収の 5 億 2,198 万 6 千円としました。

・ 前年度の税収見込額、企業業績などから見込みました。

○ **固定資産税**は、47億746万4千円の計上としました。**現年課税分**は、前年度より**約9,600万円(2.0%)減収**の46億5,753万4千円としました。

・ このうち、**土地**については**約900万円(0.5%)増**の18億9,961万9千円の計上としました。

・ **家屋**については、前年における新築状況や評価替えに伴う減価が見込まれることなどから、**約8,700万円(5.0%)減**の16億4,624万5千円を計上しました。

・ **償却資産**については、前年度の税収見込額、企業による設備投資の動向などから、**約1,800万円(1.8%)減**の9億7,934万3千円を計上しました。

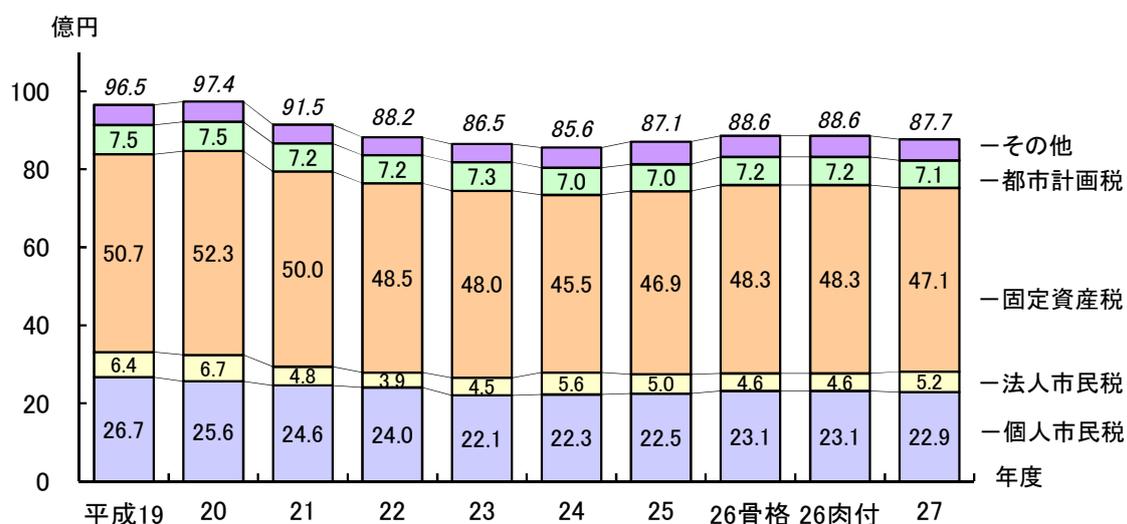
○ **軽自動車税**は、1億1,526万2千円の計上としました。**現年課税分**は、前年度より**約400万円(3.9%)増収**の1億1,410万円としました。

○ **たばこ税**は、4億2,324万円の計上としました。販売数量の減少により前年度より**約1,200万円(2.7%)の減収**です。

○ **都市計画税**は、7億856万4千円の計上としました。**現年課税分**は、前年度より**約600万円(0.9%)減収**の6億9,744万2千円としました。

市街化区域における固定資産税（土地と家屋）の伸び率などから見込みました。

■ 図3-2 市税計上額の推移



## ■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される**地方譲与税**の合計額は、**1 億 4,250 万円の計上**としました。前年度と比較して**80 万円 (0.6%) の微減**です。

- ・ 地方揮発油、自動車重量、航空機燃料の3つの譲与税について、それぞれ年度の収入見込額、国が示す地方財政計画における伸び率等に基づいて歳入見通しを立てました。

○ **地方揮発油譲与税** (3,530 万円) は前年度とほぼ同額です。

○ **自動車重量譲与税** (8,170 万円) は **200 万円 (2.4%) の減額**、**航空機燃料譲与税** (2,550 万円) は **約 200 万円 (7.6%) の増額**です。

## ■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される**各種交付金**の合計額は、**12 億 9,260 万円の計上**としました。前年度と比較して**約 4 億 5,000 万円 (53.4%) の増額**です。

- ・ 利子割、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税の6つの交付金について、それぞれ前年度の収入見込額、地方財政計画における伸び率等に基づいて歳入見通しを立てました。
- ・ 消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てられます。

○ **株式等譲渡所得割交付金** (1,940 万円) は **約 1,400 万円 (240.4%)**、**地方消費税交付金** (11 億 3,470 万円) は **約 4 億 3,600 万円 (62.5%)**、**自動車取得税交付金** (3,210 万円) は **約 400 万円 (13.4%) のそれぞれ増額**、**ゴルフ場利用税交付金** (4,570 万円) は **約 400 万円 (7.3%) の減額**です。

## ■ 地方特例交付金

**地方特例交付金**は、**3,570 万円の計上**としました。前年度と比較して**約 700 万円 (15.6%) の減少**です。

個人住民税の**住宅ローン控除による減収に係る特例交付金**で、前年度の収入見込額、地方財政計画における伸び率等に基づいて歳入見通しを立てました。

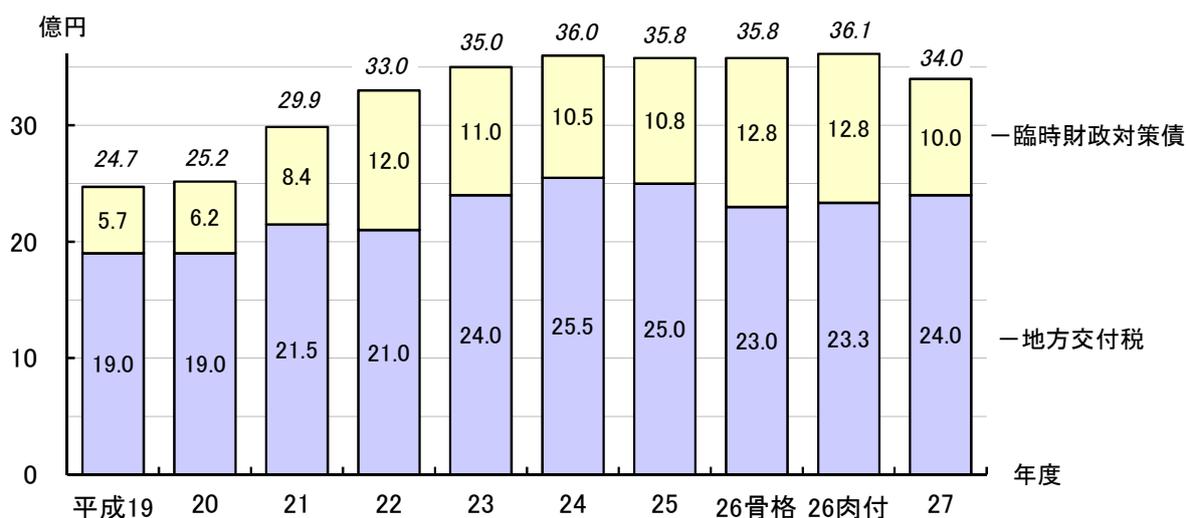
## ■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する**地方交付税**は、**24 億円の計上**としました。前年度と比較して**約 6,500 万円 (2.8%) の増額**です。

地方財政計画における伸び率、市税収入の見込額、臨時財政対策債への振替見込額などに基づいて交付額の見通しを立てたうえで、計上しました。

- 地方交付税とその一部が振り替えられる**臨時財政対策債**（10億円）とを合わせた**広義の地方交付税**は、34億円の計上で、前年度より**約2億1,500万円（5.9%）の減額**です。

■ 図3-3 広義の地方交付税計上額の推移



### ■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する**分担金及び負担金**の合計額は、**2億9,285万円の計上**としました。前年度と比較して**約3,800万円（15.1%）の増加**です。

各分担金、負担金について、前年度の収入見込額等に基づき、新年度における収入見込みを立てました。

### ■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する**使用料**、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する**手数料**の合計額は、**3億5,239万4千円の計上**としました。前年度と比較して**約1,700万円（4.6%）の減少**です。

各使用料、手数料について、前年度の収入見込額等に基づき、新年度における収入見込みを立てました。

## ■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である**国庫支出金**の合計額は、**43億3,924万1千円の計上**としました。前年度と比較して**約3億1,400万円(7.8%)の増加**です。

○ **扶助費の財源**として、前年度より**約4,900万円(1.5%)増**の32億9,090万2千円の歳入を見込みました。

- ・ 主な増額項目は、障害者自立支援給付費負担金(5億5,472万円)が約4,100万円(8.0%)の増額、障害児施設給付費等負担金(9,977万4千円)が約4,900万円(95.1%)の増額です。
- ・ 主な減額項目は、児童手当負担金(8億6,939万2千円)が約1,900万円(2.2%)の減額、生活保護費負担金(15億8,106万3千円)が約1,200万円(0.7%)の減額です。

○ **普通建設事業費の財源**として、前年度より**約1億4,500万円(186.0%)増**の2億2,251万9千円を計上しました。これは、歳出予算における住宅建替事業等の国庫補助対象の普通建設事業費の計上額が前年度より約2億9,000万円(191.2%)増加したことに伴うものです。

○ **その他の経費の財源**として、前年度より**約1億2,000万円(16.9%)増**の8億2,582万円を計上しました。

- ・ 主な増額項目は、保険基盤安定負担金(6,995万5千円)が約3,900万円(127.0%)の増額、生活困窮者自立支援負担金(1,359万2千円)が皆増、施設型給付費負担金(2億8,570万2千円)と地域型保育給付費負担金(1,915万1千円)が子ども・子育て支援新制度の創設に伴いそれぞれ皆増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(2,051万6千円)が約900万円(74.9%)の増額、個人番号カード交付事業費補助金(2,224万7千円)、童子畑堀河線災害復旧に係る災害復旧費補助金(1億62万1千円)がそれぞれ皆増です。
- ・ 主な減額項目は、児童福祉費負担金が子ども・子育て支援新制度の創設に伴い私立保育所分(1億6,420万5千円)が皆減、臨時福祉給付金給付事業費補助金(1億378万2千円)が約1億8,800万円(64.4%)の減額、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金(3,002万1千円)が約5,100万円(63.1%)の減額です。

## ■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である**府支出金**の合計額は、**18億3,755万円**

の計上としました。前年度と比較して約2億5,200万円(15.9%)の増加です。

○ 扶助費の財源として、前年度より約5,400万円(7.3%)増の7億8,660万4千円の歳入を見込みました。

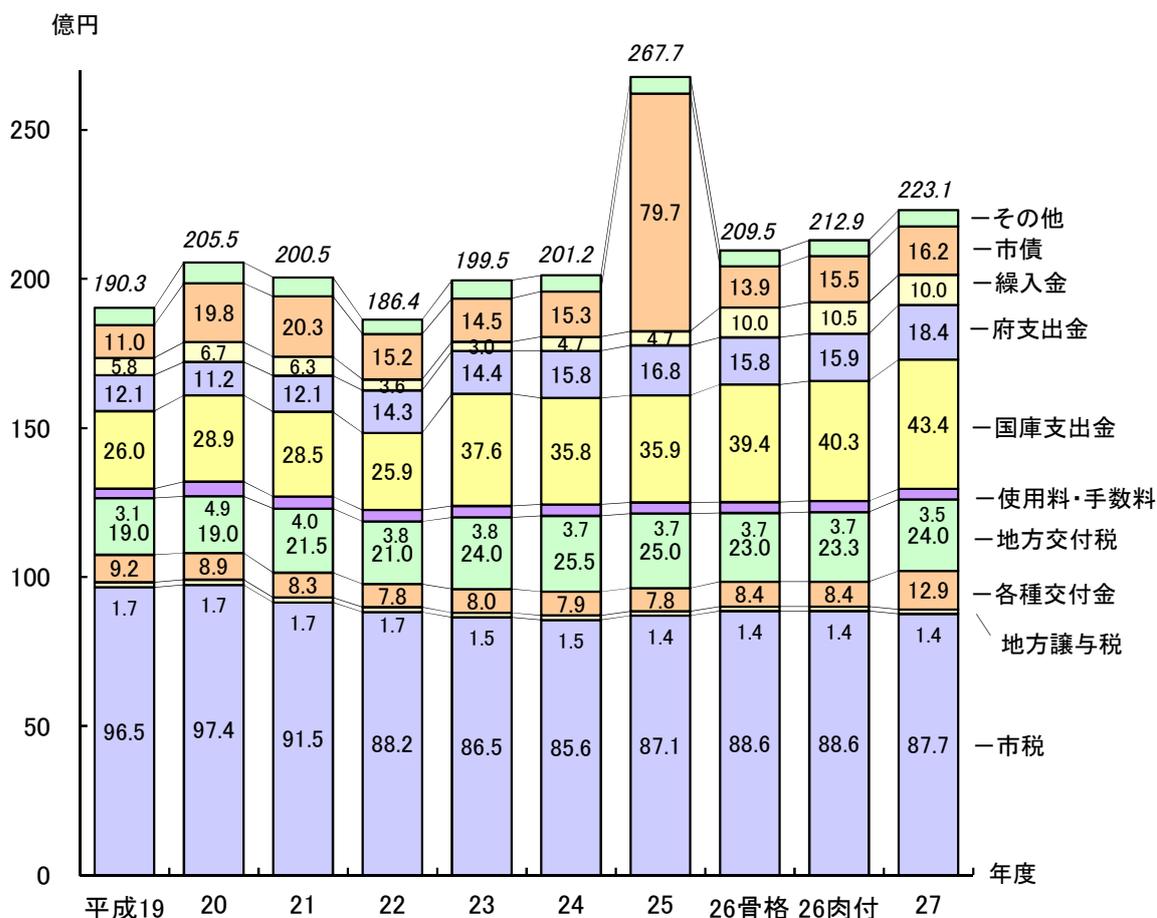
- ・ 主な増額項目は、障害者自立支援給付費負担金(2億7,736万円)が約2,100万円(8.0%)の増額、障害児施設給付費等負担金(4,988万7千円)が約2,400万円(95.1%)の増額、新子育て支援交付金(1,560万円)が皆増です。

- ・ 主な減額項目は、児童手当負担金(1億9,983万4千円)が約400万円(2.0%)の減額です。

○ 普通建設事業費の財源として、前年度より約3,000万円(1,978.9%)増の3,193万2千円を計上しました。

- ・ 増額は、中学校給食導入事業の補助金が3,039万6千円の皆増になったことによるものです。

■ 図3-4 歳入予算額の推移 (市債の借換え除き)



○ **その他の経費の財源**として、前年度より**約1億6,800万円(19.7%)増**の10億1,901万4千円を計上しました。

- ・ 主な増額項目は、保険基盤安定負担金(3億1,612万7千円)が約4,400万円(16.0%)の増額、施設型給付費負担金(1億5,785万1千円)、中学校給食導入促進事業費補助金(6,178万1千円)がそれぞれ皆増です。
- ・ 主な減額項目は、児童福祉費負担金が子ども・子育て支援新制度の創設に伴い私立保育所分(8,210万2千円)が皆減、大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金(178万円)が約4,400万円(96.1%)の減額です。

## ■ 繰入金

基金や他会計からの**繰入金**の合計額は、**10億482万3千円の計上**としました。前年度と比較して**約4,500万円(4.3%)の減少**です。

○ **基金からの繰入金**は、前年度より**約4,700万円(4.5%)減**の10億156万3千円としました。

- ・ 公共施設整備基金からは2億6,300万円を繰り入れ、普通建設事業等の公共施設の整備に要する経費の財源に充てることとしました。
- ・ 公債費管理基金からは7億3,000万円を繰り入れ、市債の償還に充てることとしました。

## ■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債(地方債)の合計額は、17億2,930万円の計上としました。ただし、**借換債**(1億1,010万円)を除いた**実質的な市債**の計上額は、**16億1,920万円**で、前年度と比較して**6,630万円(4.3%)の増額**です。

- ・ 増額の主な要因は、土木債が1億3,460万円の増額、民生債が1億1,340万円の増額、教育債が5,320万円の皆増、衛生債が5,300万円の増額、災害復旧債が2,730万円の増額によるものです。
- ・ 減額の主な要因は、臨時財政対策債が2億8,000万円の減額、総務債が4,290万円の減額によるものです。
- ・ 借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還期間を繰延べしたり、市債残高が増加するものではありません。

○ 「**将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制する**」とした予算編成方針に従い、償還財源のすべてが将来的に担保される特例債を除いて、**新規発行額**(6億1,920万円)を**元金償還額**(17

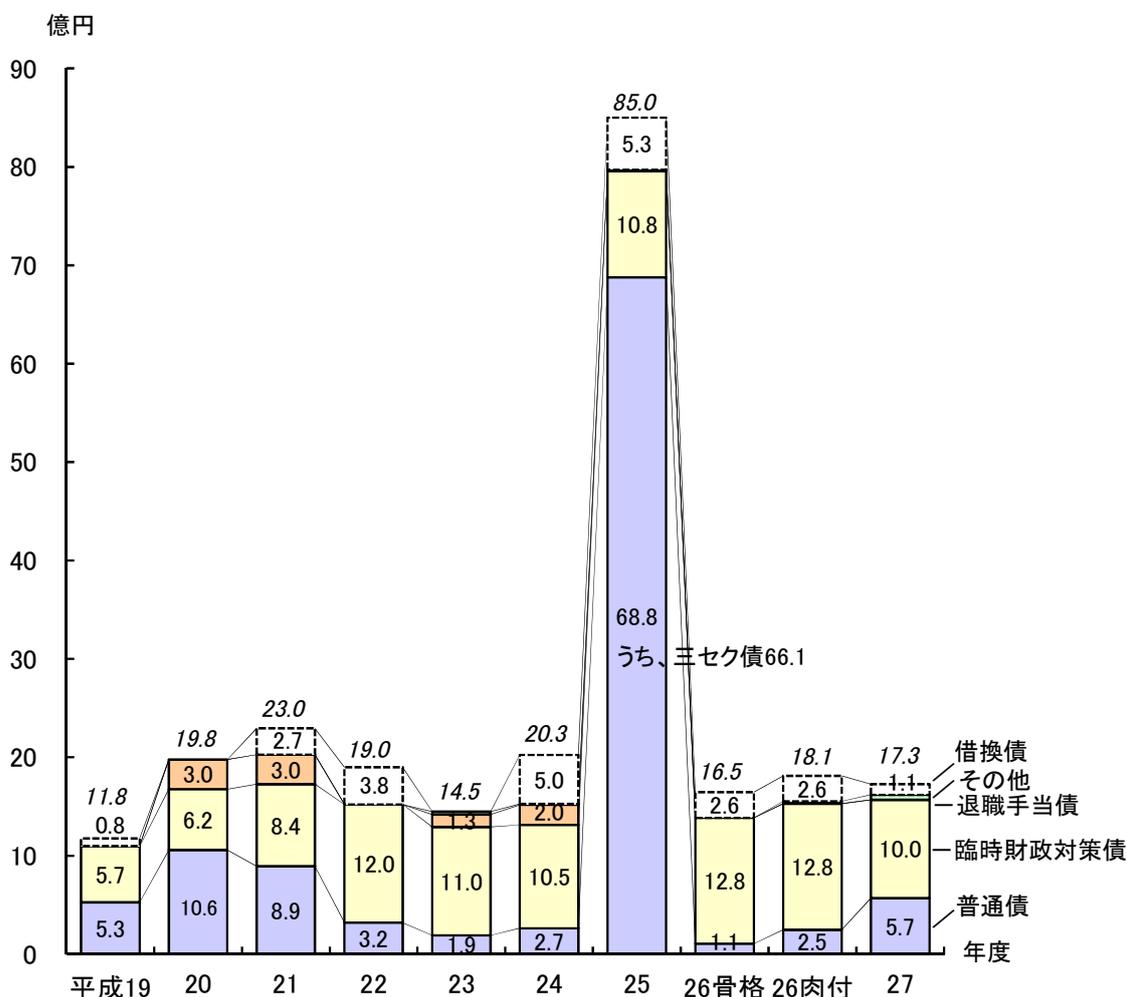
億 6,884 万 6 千円) より約 11 億 5,000 万円少なく計上しました。

- ・ 特例債を含めたすべての市債についても、新規発行額 (16 億 1,920 万円) を元金償還額 (23 億 5,574 万 8 千円) 以下に抑制しました。

○ 新規発行額の約 6 割は臨時財政対策債で、10 億円の計上としました。前年度より 2 億 8,000 万円 (21.9%) の減額です。

- ・ 臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- ・ 前年度の振替額、地方財政計画における伸び率等に基づいて発行可能額の見通しを立てたうえで、計上しました。

■ 図3-5 市債計上額の推移



○ 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、5 億 6,890 万円の計上としました。前年度より約 3 億 1,900 万円 (127.7%) の増加です。

- ・ 市営宮本住宅 2 号棟建設などのために発行する土木債が 1 億 3,460 万円の

増加、子ども総合支援センター大規模改修・なるにつこ認定こども園大規模改修・総合福祉センター中央監視システム更新などのために発行する民生債が1億1,340万円の増加、中学校給食導入整備事業などのために発行する教育債が5,320万円の皆増です。

○ **退職手当債**は、前年度と同様に**未計上**です。

- ・ 退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。歳出予算には、約2億1,300万円の退職手当を計上しています。

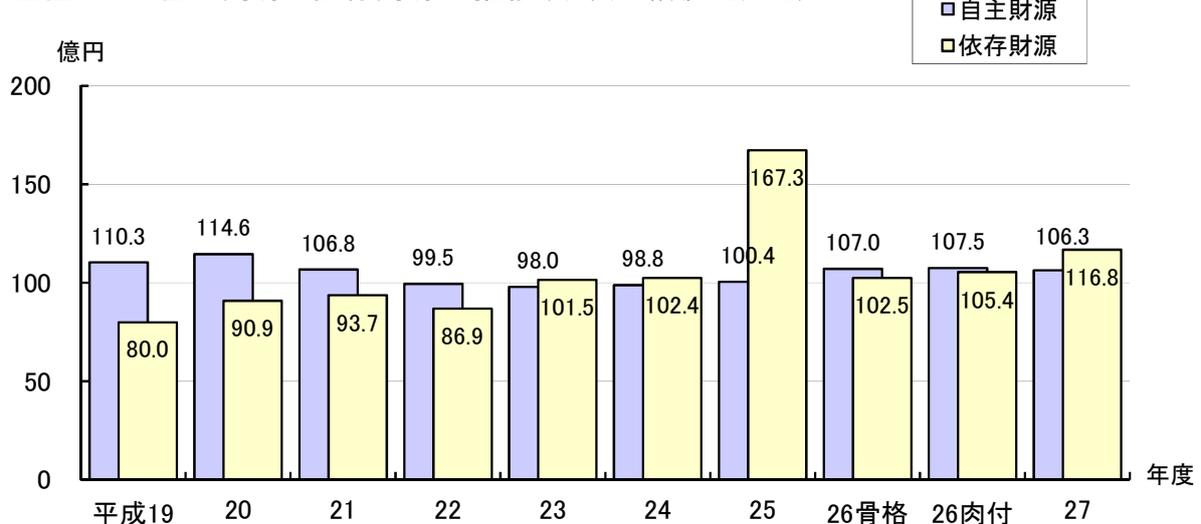
### ■ 自主財源と依存財源

○ 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額223億861万2千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる**自主財源**の合計は、**106億3,232万円の計上**で、前年度より**約1億2,100万円（1.1%）の減少**です。

○ 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする**依存財源**の合計は、**116億7,629万2千円の計上**で、前年度より**約11億3,700万円（10.8%）の増加**です。

○ 実質的な歳入予算総額に占める**自主財源の割合**は**47.7%**で、前年度より**2.8ポイントの減少**です。

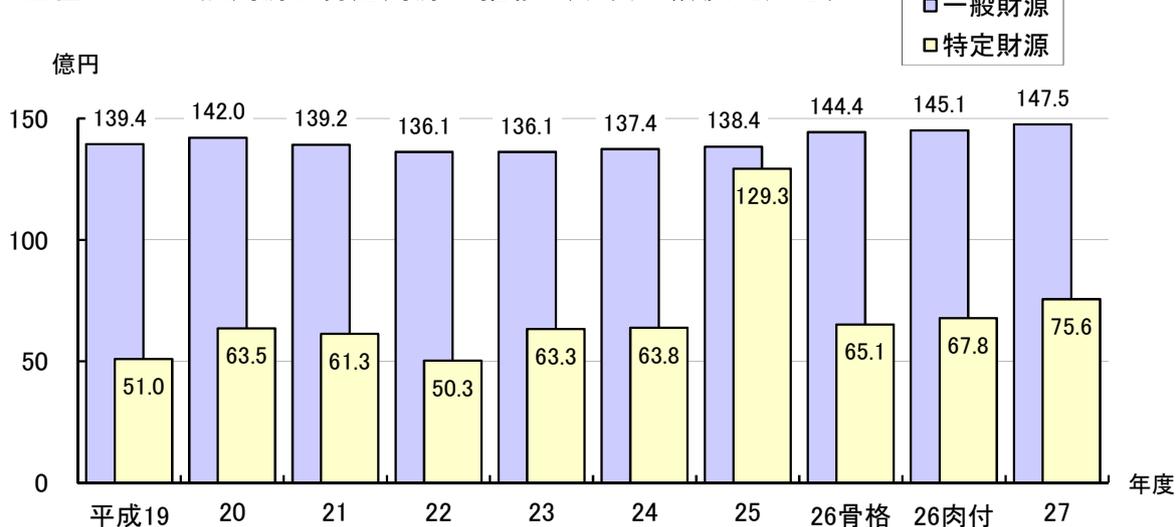
■ 図3-6 自主財源と依存財源の推移（市債の借換え除き）



## ■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 223 億 861 万 2 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない**一般財源**の合計は、**147 億 4,487 万 1 千円**の計上で、前年度より**約 2 億 3,800 万円（1.6%）**の増加です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている**特定財源**の合計は、**75 億 6,374 万 1 千円**の計上で、前年度より**約 7 億 7,800 万円（11.5%）**の増加です。
- この結果、実質的な歳入予算総額に占める**一般財源の割合は 66.1%**で、前年度より**2.0 ポイントの減少**です。

■ 図3-7 一般財源と特定財源の推移（市債の借換え除き）



#### 4 歳出予算案・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、表 4-1 のとおりです。

■表4-1 歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

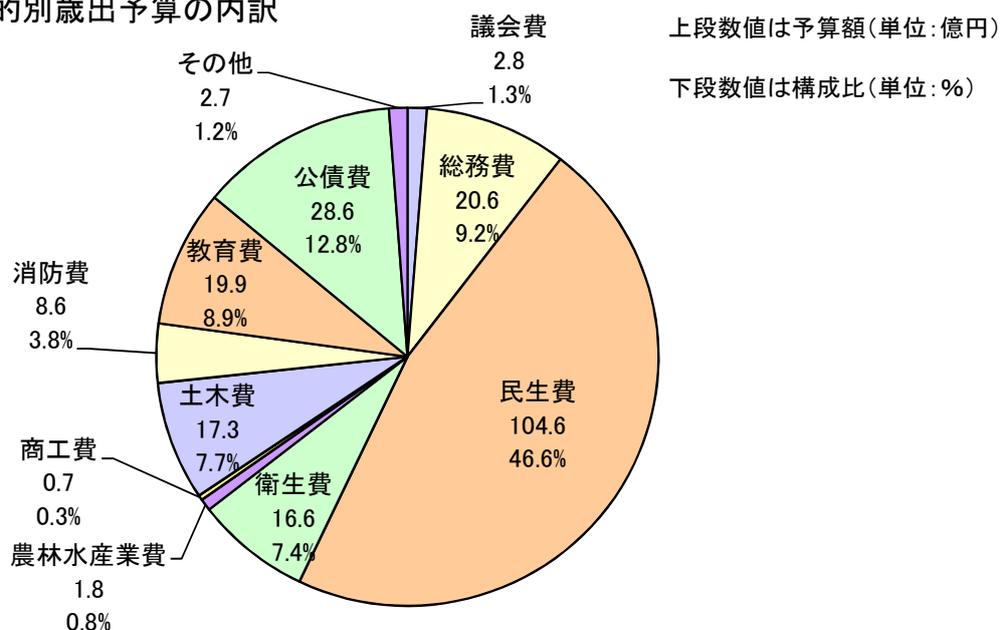
区 分	平成27年度 予算案	平成26年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳 出 予 算 合 計	22,418,712 (100.0%)	21,552,815 (100.0%)	865,897	4.0%
市債の借換えを 除いた合計	22,308,612 ( - %)	21,292,715 ( - %)	1,015,897	4.8%
議 会 費	279,963 (1.3%)	281,037 (1.3%)	△ 1,074	△ 0.4%
総 務 費	2,060,299 (9.2%)	1,936,576 (9.0%)	123,723	6.4%
民 生 費	10,456,336 (46.6%)	10,359,866 (48.1%)	96,470	0.9%
衛 生 費	1,659,531 (7.4%)	1,631,280 (7.6%)	28,251	1.7%
農 林 水 産 業 費	175,503 (0.8%)	151,374 (0.7%)	24,129	15.9%
商 工 費	72,177 (0.3%)	61,387 (0.3%)	10,790	17.6%
土 木 費	1,731,723 (7.7%)	1,404,994 (6.5%)	326,729	23.3%
消 防 費	860,129 (3.8%)	829,165 (3.8%)	30,964	3.7%
教 育 費	1,994,756 (8.9%)	1,685,892 (7.8%)	308,864	18.3%
公 債 費	2,862,990 (12.8%)	3,056,772 (14.2%)	△ 193,782	△ 6.3%
市債の借換えを 除いた公債費	2,752,890 ( - %)	2,796,672 ( - %)	△ 43,782	△ 1.6%
諸 支 出 金	89,005 (0.4%)	111,472 (0.5%)	△ 22,467	△ 20.2%
災 害 復 旧 費	156,300 (0.7%)	23,000 (0.1%)	133,300	579.6%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) カッコ内の数値は、歳出予算における構成比。

前年度予算と比較して、土木費は市営住宅建替事業等により約3億2,700万円(23.3%)の増額、教育費は中学校給食導入事業等により約3億900万円(18.3%)の増額としました。

また、公債費は利子償還金の減少等により約1億9,400万円(6.3%)の減額としました。

■ 図4-1 目的別歳出予算の内訳



### ■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億7,996万3千円の計上としました。前年度と比較して約100万円(0.4%)の減額です。

- 減額は、近畿市議会議長会事業が約200万円の皆減になることなどによるものです。

### ■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、20億6,029万9千円の計上としました。前年度と比較して約1億2,400万円(6.4%)の増額です。

- 主な増額項目は、公共用地取得事業特別会計への繰出金(2億699万8千円)が約9,400万円(83.6%)の増額、庁舎改修事業(8,953万2千円)が約8,400万円(1,573.5%)の増額、府知事選挙(2,666万6千円)が皆増、住民登録事務事業(3,338万8千円)が約2,500万円(302.4%)の増額、基

幹統計調査事務事業（2,891万9千円）が約2,400万円（485.9%）の増額、府議会議員一般選挙（2,050万9千円）が約1,200万円（134.6%）の増額です。

- 主な減額項目は、人権ふれあいセンターに係る施設耐震化事業が約9,700万円の皆減、市長選挙が約2,900万円の皆減、住民情報記録システム事業（1億4,290万8千円）が約2,400万円（14.2%）の減額です。

## ■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、104億5,633万6千円の計上としました。前年度と比較して約9,600万円（0.9%）の増額です。

- 主な増額項目は、子ども・子育て支援新制度の創設に伴い保育支援事業（8億24万1千円）が約1億5,100万円（23.4%）の増額、乳幼児等に対する医療費助成の対象者拡充に伴い子ども医療助成事業（1億2,099万2千円）が皆増、国民健康保険特別会計繰出金事業（7億5,450万5千円）が約1億1,000万円（17.1%）の増額、障害児通所給付事業（2億11万9千円）が約9,600万円（92.6%）の増額、障害者自立支援給付事業（11億1,068万9千円）が約8,200万円（8.0%）の増額、介護保険事業特別会計繰出金事業（7億8,263万円）が約4,800万円（6.6%）の増額、後期高齢者医療負担金事業（6億5,323万6千円）が約3,900万円（6.3%）の増額、総合福祉センター改修事業（3,486万7千円）が皆増、生活困窮者自立支援法の施行に伴い自立相談支援事業（1,250万円）、就労準備支援事業（900万円）、住宅確保給付金事業（557万4千円）、学習支援事業（225万円）がそれぞれ皆増です。
- 主な減額項目は、臨時福祉給付金給付事業（1億3,206万9千円）が約2億800万円（61.2%）の減額、保育所耐震化対策事業が約1億1,600万円の皆減、子どもの医療費の助成施行に伴い乳幼児医療助成事業が約8,800万円の皆減、保育所整備事業が約7,100万円（78.3%）の減額、子育て世帯臨時特例給付金給付事業（4,227万3千円）が約5,000万円（54.3%）の減額、生活困窮者自立支援法の施行に伴い住宅・生活支援対策事業（152万6千円）が約4,300万円（96.5%）の減額、児童手当事業（12億7,027万8千円）が約2,700万円（2.1%）の減額、生活保護事業（21億1,830万1千円）が約1,100万円（0.5%）の減額です。

## ■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、16億5,953万1千円の計上としました。前年度と比較して約2,800万円（1.7%）の増額です。

- 主な増額項目は、火葬場建設事業（1億467万円）が約8,000万円（318.7%）の増額、双子川浄苑維持管理事業（1億8,356万3千円）が約5,100万円（38.5%）の増額、泉州広域母子医療センター運営事業（2,264万3千円）が約1,100万円（90.9%）の増額です。
- 主な減額項目は、泉南清掃事務組合負担金（4億1,104万5千円）が約5,700万円（12.2%）の減額、泉州医療圏二次救急医療対策事業（266万8千円）が約5,200万円（95.1%）の減額、保健センターに係る施設整備事業が約3,400万円の皆減です。

## ■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1億7,550万3千円の計上としました。前年度と比較して約2,400万円（15.9%）の増額です。

- 主な増額項目は、泉南地区農免農道整備事業（3,156万2千円）が約900万円（37.2%）の増額、農業振興事業（990万9千円）が約600万円（163.8%）の増額、溜池改修事業（1,680万円）が約500万円（43.3%）の増額です。
- 主な減額項目は、有害鳥獣被害防止対策事業（693万5千円）が約800万円（52.7%）の減額です。

## ■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策等を主な目的とする商工費は、7,217万7千円の計上としました。前年度と比較して約1,100万円（17.6%）の増額です。

- 増額は、観光振興事業（2,245万6千円）が約1,700万円（315.3%）の増額になることなどによるものです。
- 減額は、マスコットキャラクター作成事業が約200万円の皆減になることなどによるものです。

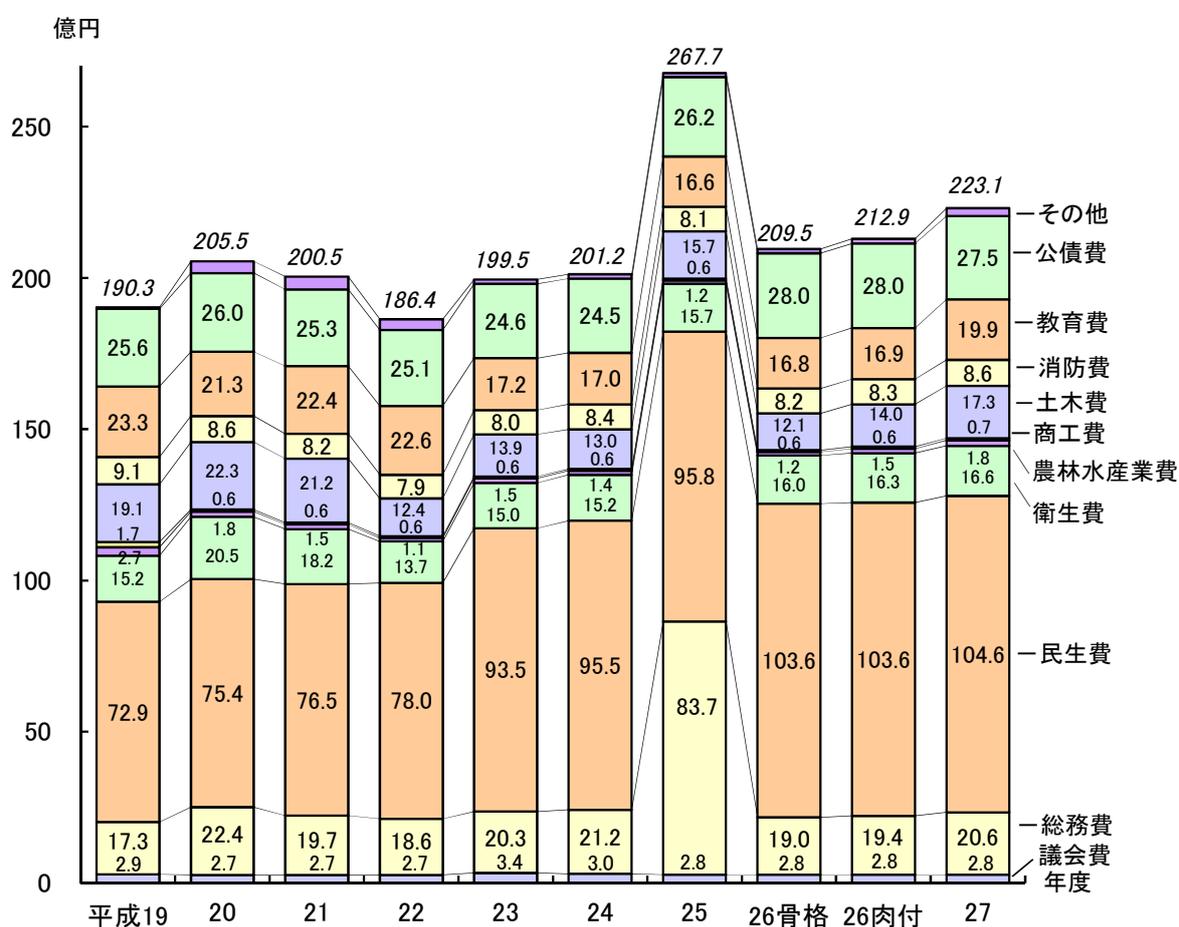
## ■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、17億3,172万3千円の計上としました。前年度と比較して約3億2,700万円（23.3%）の増額で

す。

- 主な増額項目は、市営住宅建替事業（3億4,490万4千円）が約2億9,900万円（652.7%）の増額、道路維持管理事業（1億273万3千円）が約4,400万円（74.4%）の増額、下水道事業特別会計繰出金事業（7億7,309万9千円）が約2,100万円（2.8%）の増額です。
- 主な減額項目は、信達樽井線改良事業（746万円）が約2,500万円（77.2%）の減額、道路新設改良事業（1,071万9千円）が約1,800万円（62.6%）の減減、砂川樋井線新設事業（3,329万1千円）が約1,400万円（29.8%）の減額です。

■ 図4-2 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



## ■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、8億6,012万9千円の計上としました。前年度と比較して約3,100円（3.7%）の増額です。

- 増額は、泉州南消防組合参画事業(7億9,449万円)が約3,900万円(5.1%)の増額になることなどによるものです。
- 減額は、消防施設整備事業債負担金事業(1,500万6千円)が約600万円(27.0%)の減額になることなどによるものです。

## ■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、19億9,475万6千円の計上としました。前年度と比較して約3億900万円(18.3%)の増額です。

- 主な増額項目は、中学校給食導入事業(1億9,562万7千円)が皆増、中学校に係る施設保全整備事業(4,100万2千円)が泉南中学校基本計画策定委託等に伴い約2,900万円(253.5%)の増額、小学校に係る施設保全整備事業(4,826万円)が雄信小学校下水道接続工事等に伴い約3,000万円(170.2%)の増額、就園奨励費事業(6,642万8千円)が約800万円(13.2%)の増額、公民館改修事業(648万円)が皆増です。
- 主な減額項目は、小学校給食提供事業(1億2,643万円)が約1,100万円(8.2%)の減額です。

## ■ 公債費

市債の元利償還と一時借入金に係る利子の支払いに要する公債費は、28億6,299万円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額(1億1,010万円)を差し引いた実質的な公債費の計上額は、27億5,289万円で、前年度と比較して約4,400万円(1.6%)の減額です。

- 増額は、実質的な市債の元金償還金(23億5,574万8千円)が約2,200万円(1.0%)増額になることによるものです。
- 減額は、利子償還金(3億8,714万2千円)が約6,600万円(14.6%)減額になることによるものです。

## ■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、8,900万5千円の計上としました。前年度と比較して約2,200万円(20.2%)の減額です。

- 増額は、公共施設整備基金への積立金(540万8千円)が約100万円(29.5%)の増額になることなどによるものです。

- 減額は、泉州東部区域農用地総合整備事業償還金（7,800万9千円）が約2,700万円（25.5%）の減額になることなどによるものです。

#### ■ 災害復旧費

被災した公共施設の復旧を図るために要する災害復旧費は、1億5,630万円の計上としました。前年度と比較して約1億3,300万円（579.6%）の増額です。

#### ■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000万円の計上としました。前年度と同額です。

## 5 歳出予算案・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、表 5-1 のとおりです。

前年度予算と比較して、人件費は人事院勧告による勤勉手当、並びに地域手当の支給率の改定に伴う増額等により約 1 億 2,300 万円（3.2%）の増額、扶助費が障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増加等により約 1 億 5,500 万円（2.8%）の増額、物件費が中学校給食導入に係る備品購入費や泉南中学校基本計画策定委託等により約 1 億 2,600 万円（5.0%）の増額、繰出金は国民健康保険事業特別会計への繰出しの増加等により約 2 億 7,800 万円（11.5%）の増額、投資

■表5-1 歳出予算の性質別内訳

(単位:千円)

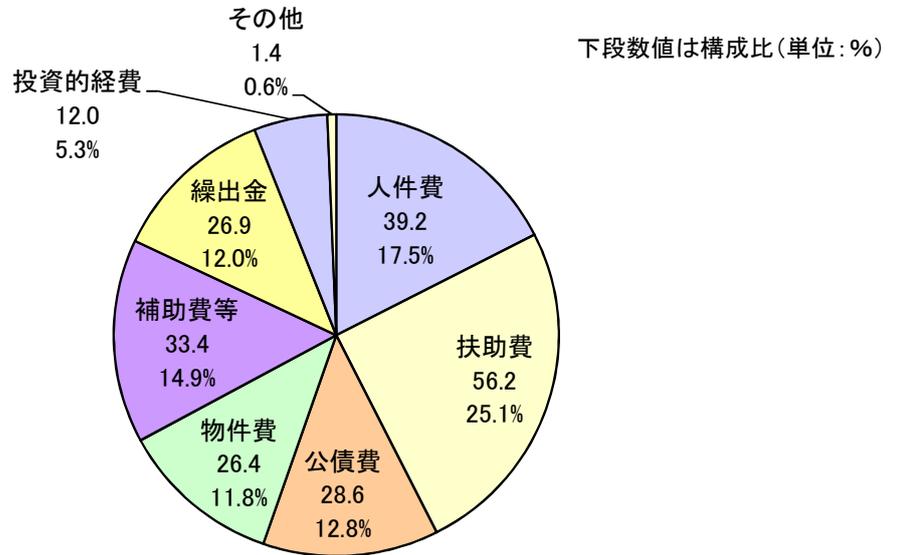
区 分	平成27年度 予算案	平成26年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳 出 予 算 合 計	22,418,712 (100.0%)	21,552,815 (100.0%)	865,897	4.0%
市債の借換えを 除いた合計	22,308,612 ( - %)	21,292,715 ( - %)	1,015,897	4.8%
人 件 費	3,917,754 (17.5%)	3,794,610 (17.6%)	123,144	3.2%
扶 助 費	5,620,917 (25.1%)	5,466,391 (25.4%)	154,526	2.8%
公 債 費	2,862,990 (12.8%)	3,056,772 (14.2%)	△ 193,782	△ 6.3%
市債の借換えを 除いた公債費	2,752,890 ( - %)	2,796,672 ( - %)	△ 43,782	△ 1.6%
物 件 費	2,642,558 (11.8%)	2,516,067 (11.7%)	126,491	5.0%
維 持 補 修 費	110,010 (0.5%)	97,296 (0.4%)	12,714	13.1%
補 助 費 等	3,344,572 (14.9%)	3,466,944 (16.1%)	△ 122,372	△ 3.5%
繰 出 金	2,687,242 (12.0%)	2,409,360 (11.2%)	277,882	11.5%
投 資 的 経 費	1,199,817 (5.3%)	716,988 (3.3%)	482,829	67.3%
そ の 他	32,852 (0.1%)	28,387 (0.1%)	4,465	15.7%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

的経費は事業量の増加により約4億8,300万円(67.3%)の増額となりました。

また、公債費が利子償還金の減少等により約1億9,400万円(6.3%)の減額、補助費等は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の減少等により約1億2,200万円(3.5%)の減額となりました。

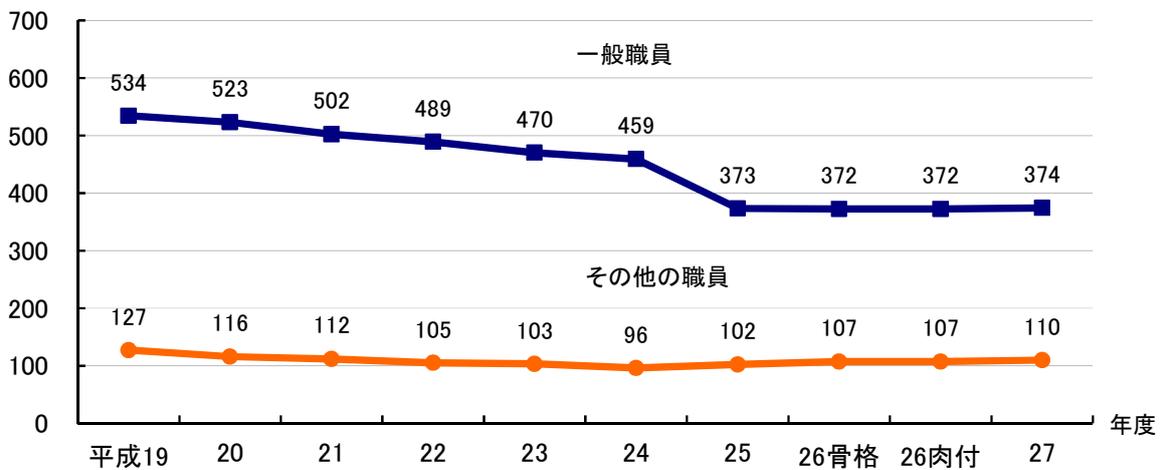
■ 図5-1 性質別歳出予算の内訳



■ 人件費

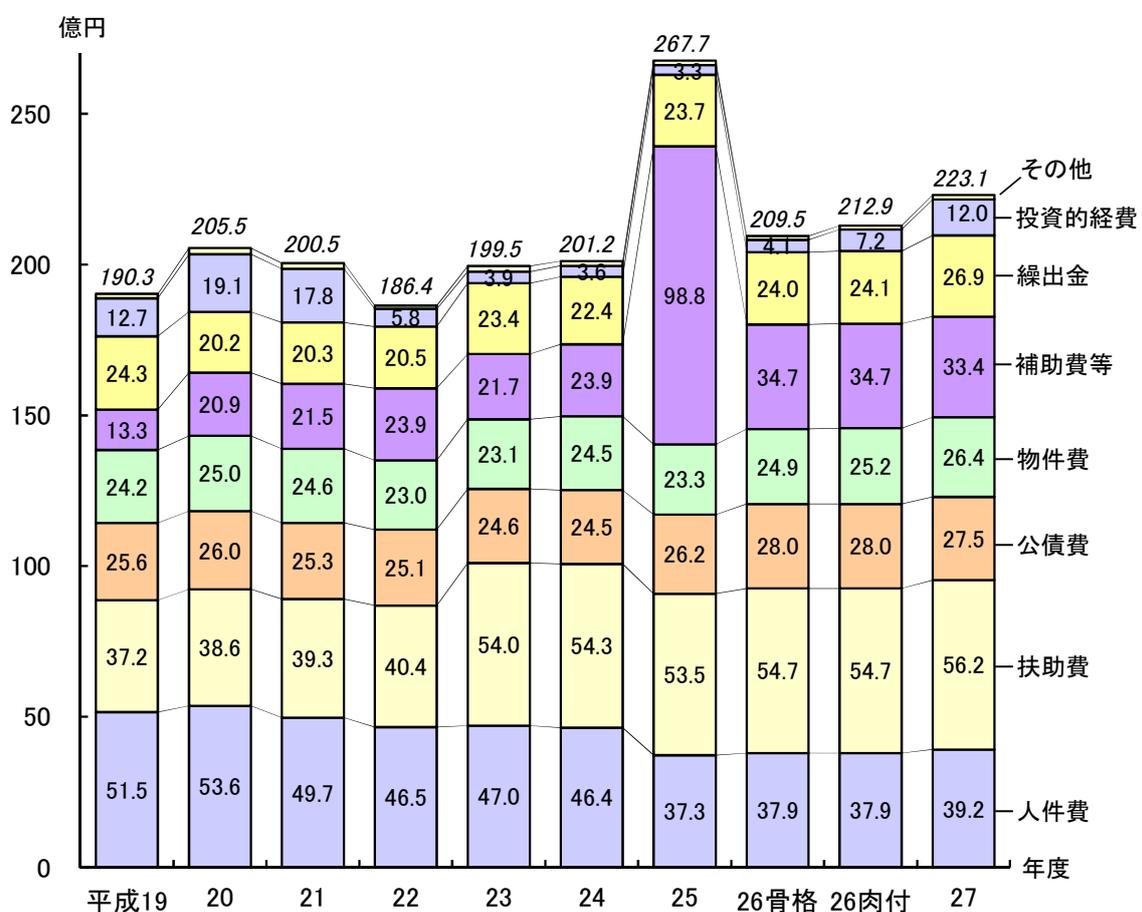
議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、退職金、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で39億1,775万4千円の計上としました。前年度と比較して約1億2,300万円(3.2%)の増額です。

■ 図5-2 一般会計計上の一般職職員数の推移



- 議員、及び各種委員の報酬は、1億7,791万円の計上で、前年度より約1,400万円(8.3%)の増額です。
  - ・ 議員報酬は、欠員1名により約600万円(5.5%)の減額です。また、各種委員報酬は、国勢調査の調査員報酬等により約2,000万円(31.4%)の増額です。
- 職員の給料は、17億8,839万8千円の計上で、前年度より約1,200万円(0.7%)の増額です。
  - ・ 平成27年4月から新たに実施する職階に応じた1~3%の一律削減や新陳代謝に伴う減額などを反映しました。
  - ・ 新年度計上人員374人(前年度計上人員372人)
- 職員手当等は、12億5,227万2千円の計上で、前年度より約7,700万円(6.6%)の増額です。
  - ・ 人事院勧告による勤勉手当、並びに地域手当の支給率の改定や、交通用具使用者に係る通勤手当の引上げなどを反映しました。

■図5-3 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



- ・退職手当（2億1,296万円）は定年退職者数の増加（前年度計上人員9人→新年度計上人員10人）により約700万円（3.3%）の増額です。
- 地方公務員共済組合に対する負担金、報酬及び賃金に係る社会保険料等の**共済費**は、6億9,280万8千円の計上で、前年度より**約2,100万円（3.1%）の増額**です。
  - ・増額は、議員共済会負担金、共済組合納付金、並びに厚生年金保険料等の社会保険料の負担率が改定されることなどによるものです。

## ■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する**扶助費**は、総額で**56億2,091万7千円の計上**としました。前年度と比較して**約1億5,500万円（2.8%）の増額**です。

- 主に障害者に対する**社会福祉関係**の扶助費は、**12億9,314万9千円の計上**で、前年度より**約8,200万円（6.8%）の増額**です。
  - ・主に障害者自立支援給付費（11億944万円）が約8,300万円（8.0%）増加するものと見込みました。
- **老人福祉関係**の扶助費は、**1億4,706万3千円の計上**で、前年度より**約1,900万円（14.8%）の増額**です。
  - ・主に老人医療助成費（1億3,975万2千円）が約1,700万円（14.1%）増加するものと見込みました。
- 子どもやひとり親家庭等に対する**児童福祉関係**の扶助費は、**19億9,290万8千円の計上**で、前年度より**約7,300万円（3.8%）の増額**です。
  - ・障害児通所給付費（1億9,954万8千円）は約9,700万円（95.1%）の増加を見込みました。
  - ・児童手当（12億6,906万円）は、約2,700万円（2.1%）の減少を見込みました。
- **生活保護関係**の扶助費は、**21億808万4千円の計上**で、前年度より**約1,500万円（0.7%）の減額**です。
  - ・生活扶助費（5億8,221万3千円）は約200万円（0.3%）の減少、住宅扶助費（2億6,149万2千円）は約500万円（2.1%）の増加、医療扶助費（11億8,112万4千円）は約2,400万円（2.0%）の減少を見込みました。
- **衛生関係**の扶助費は、**140万円の計上**で、前年度より**70万円（33.3%）の減額**です。

- ・ 未熟児養育医療費（140 万円）の減少を見込みました。
- **教育関係の扶助費は、7,801 万 3 千円の計上で、前年度より約 300 万円（4.2%）の減額**です。
- ・ 小学校と中学校の要保護及び準要保護児童生徒援助費（7,264 万 2 千円）が約 400 万円（4.6%）減少するものと見込みました。

## ■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で 28 億 6,299 万円の計上としました。ただし、**市債の借換えに係る償還額（1 億 1,010 万円）を除いた実質的な公債費は、27 億 5,289 万円の計上で、同じく借換債を除いた前年度と比較して約 4,400 万円（1.6%）の減額**です。

- **市債の実質的な元金償還金は、23 億 5,574 万 8 千円の計上で、前年度より約 2,200 万円（1.0%）の増額**です。
- **市債の利子償還金は、3 億 8,714 万 2 千円の計上で、約 6,600 万円（14.6%）の減額**です。

## ■ 物件費

賃金、需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である**物件費**は、総額で **26 億 4,255 万 8 千円の計上**としました。前年度と比較して**約 1 億 2,600 万円（5.0%）の増額**です。

- アルバイトや作業員に係る**賃金**は、2 億 2,088 万 1 千円の計上で、前年度より**約 1,400 万円（6.0%）の減額**です。
- 消耗品の購入や光熱水費、修繕のための**需用費**は、5 億 2,234 万 8 千円の計上で、前年度より**約 3,300 万円（6.7%）の増額**です。
- 市の事務、事業等を直接実施せず、他の者に行わせるための**委託料**は、15 億 2,974 万 8 千円の計上で、前年度より**約 6,700 万円（4.6%）の増額**です。
  - ・ 主な増額項目は、泉南中学校基本計画策定委託料（2,908 万 2 千円）が皆増、保育所指定管理に係る委託料（1 億 3,812 万 5 千円）が約 2,600 万円（23.5%）の増額、観光振興事業に係る委託料（1,705 万円）が皆増、自立相談支援事業に係る委託料（1,250 万円）が皆増、就労準備支援事業に係る委託料（900 万円）が皆増、中学校給食導入事業に係る委託料（721 万 6 千円）が皆増、溜池改修事業に係る委託料（1,200 万円）が 600 万円（100.0%）の増額です。
  - ・ 主な減額項目は、住民情報記録システムに係る委託料（1 億 2,528 万 4 千

円) が約 2,400 万円(16.2%)の減額、臨時福祉給付金給付事業に係る委託料(1,402 万 5 千円) が約 1,500 万円(51.2%)の減額です。

○ **備品購入費**は、1 億 2,817 万 4 千円の計上で、前年度より**約 4,500 万円(54.7%)の増額**です。

- ・ 増額は、中学校給食導入事業に係る備品購入費(7,000 万円)が皆増になることなどによるものです。
- ・ 減額は、小学校給食提供事業に係る備品購入費(754 万 6 千円)が約 1,000 万円(58.1%)の減額になることなどによるものです。

#### ■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための**維持補修費**は、総額で**1 億 1,001 万円の計上**としました。前年度と比較して**約 1,300 万円(13.1%)の増額**です。

○ **建築物等**に係る分は、3,815 万 9 千円の計上で、前年度より**約 500 万円(16.4%)の増額**です。

○ **道路等**に係る分は、7,185 万 1 千円の計上で、前年度より**約 700 万円(11.4%)の増額**です。

#### ■ 補助費等

報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる**補助費等**は、総額で**33 億 4,457 万 2 千円の計上**としました。前年度と比較して**約 1 億 2,200 万円(3.5%)の減額**です。

○ 法令や契約に基づいて他の地方公共団体等に対して負担しなければならない支出である**負担金**は、26 億 3,738 万円の計上で、前年度より**約 1 億 9,000 万円(7.8%)の増額**です。

- ・ 主な増額項目は、民間保育所に対する運営費負担金(5 億 9,723 万 4 千円)が約 1 億 400 万円(21.2%)の増額、泉州南消防組合に対する負担金(7 億 9,449 万円)が約 3,900 万円(5.1%)の増額、大阪府後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金(6 億 3,605 万 1 千円)が約 3,800 万円(6.4%)の増額、小規模保育に対する運営費負担金(3,830 万 3 千円)が皆増、個人番号カード交付事業に対する負担金(2,224 万 7 千円)が皆増、泉州広域母子医療センター運営事業に係る負担金(2,264 万 3 千円)が約 1,100 万円(90.9%)の増額です。
- ・ 主な減額項目は、泉南清掃事務組合に対する負担金(4 億 1,104 万 5 千円)

が約 5,700 万円 (12.2%) 減額です。

- 特定の事業等を行う者に対し、その事業等を育成、助長するために交付する**補助金と交付金**は、5 億 4,490 万 8 千円の計上で、前年度より**約 2 億 7,300 万円 (33.3%) の減額**です。
  - ・ 主な増額項目は、就園奨励費補助金 (6,642 万 8 千円) が約 800 万円 (13.2%) の増額、社会福祉協議会に対する補助金 (3,834 万 2 千円) が約 600 万円 (19.7%) の増額、民間保育所に対する運営費補助金 (1 億 2,017 万 4 千円) が約 500 万円 (4.6%) の増額、路線バス等の IC カード対応に係る利用環境促進等補助金 (462 万 3 千円) が皆増です。
  - ・ 主な減額項目は、臨時福祉給付金 (1 億 378 万 2 千円) が約 1 億 8,800 万円 (64.4%) の減額、泉州医療圏二次救急医療対策事業に係る補助金 (266 万 8 千円) が約 5,200 万円 (95.1%) の減額、子育て世帯臨時特例給付金 (3,002 万 1 千円) が約 5,100 万円 (63.1%) の減額、有害鳥獣被害防止対策事業に係る補助金 (648 万円) が約 800 万円 (54.4%) の減額です。

## ■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する**繰出金**は、総額で **26 億 8,724 万 2 千円の計上**としました。これは、前年度と比較して**約 2 億 7,800 万円 (11.5%) の増額**です。

- **公共用地取得事業特別会計への繰出金**は、2 億 699 万 8 千円の計上で、前年度より**約 9,400 万円 (83.6%) の増額**です。
  - ・ 元金償還分 (1 億 5,216 万円) が 9,600 万円 (170.9%) の増額、利子償還分 (5,483 万 8 千円) が約 200 万円 (3.1%) の減額です。
- **後期高齢者医療事業特別会計への繰出金**は、1 億 7,001 万円の計上で、前年度より**約 400 万円 (2.7%) の増額**です。
  - ・ 保険基盤安定分 (1 億 4,286 万 1 千円) が約 700 万円 (5.3%) の増額、事務的経費分 (2,714 万 9 千円) が約 300 万円 (9.2%) の減額です。
- **国民健康保険事業特別会計への繰出金**は、7 億 5,450 万 5 千円の計上で、前年度より**約 1 億 1,000 万円 (17.1%) の増額**です。
  - ・ 保険基盤安定(軽減分) (3 億 7,486 万 6 千円) が約 3,200 万円 (9.4%) の増額、保険基盤安定(支援分) (1 億 3,991 万円) が約 7,800 万円 (127.0%) の増額です。
- **介護保険事業特別会計への繰出金**は、7 億 8,263 万円の計上で、前年度より**約 4,800 万円 (6.6%) の増額**です。

- ・主に介護給付費分（5億8,084万円）が約2,900万円（5.3%）の増額、低所得者保険料軽減負担分（1,167万8千円）が皆増、地域支援包括的支援事業・任意事業分（1,869万2千円）が約700万円（60.6%）の増額です。

○ **下水道事業特別会計への繰出金**は、7億7,309万9千円の計上で、前年度より**約2,100万円（2.8%）の増額**です。

- ・主に公債費に係る分（5億6,222万5千円）が約2,800万円（5.2%）の増額、一般管理費に係る分（3,478万1千円）が約500万円（15.3%）の増額、下水道建設費に係る分（6,465万7千円）が約1,200万円（15.5%）の減額です。

## ■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される**投資的経費**は、**11億9,981万7千円の計上**としました。前年度と比較して**約4億8,300万円（67.3%）の増額**です。

○ 主な増額項目は、**市営住宅建替事業**（3億4,490万4千円）が建設工事等により**約2億9,900万円（652.7%）の増額**、**庁舎改修事業**（8,953万2千円）が庁舎外部改修工事により**約8,400万円（1,573.5%）の増額**、**火葬場整備事業**（1億452万円）が水道工事等により**約8,000万円（318.1%）の増額**、**中学校給食導入事業**（7,500万円）が配膳室等の整備により**皆増**です。

○ 主な減額項目は、前年度に事業完了した**保育所耐震化対策事業**が約1億900万円の**皆減**、同じく**人権ふれあいセンター耐震改修事業**が約9,700万円の**皆減**、前年度より継続して整備する**認定こども園整備事業**（1,950万円）が**約7,100万円（78.3%）の減額**、前年度に事業完了した**保健センター整備事業**が約3,400万円の**皆減**です。

一般会計予算に計上した普通建設事業等は、表 5-2 のとおりです。

■表5-2 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区 分	事 業 名	平成27年度 当初予算案	平成26年度 予算(肉付後)
総務費関係	庁舎改修事業	89,532	5,350
	防災拠点整備事業	5,000	0
	防災情報伝達推進事業	0	16,000
	人権ふれあいセンター耐震改修事業	0	97,200
民生費関係	総合福祉センター整備事業	34,867	10,550
	老人集会場改修事業	11,816	470
	保育所耐震化対策事業	0	108,700
	認定こども園整備事業	19,500	90,000
	子ども総合支援センター整備事業	67,000	35,000
衛生費関係	保健センター整備事業	0	33,600
	火葬場整備事業	104,520	25,000
	合併処理浄化槽整備事業	4,610	4,610
	塵芥収集車両整備事業	15,000	14,400
	し尿処理施設整備事業	49,720	0
農林水産業費 関係	泉南地区農免農道整備事業	31,562	23,000
	水路改修事業	1,920	400
	溜池改修事業	4,800	5,728
土木費関係	交通安全対策事業	7,000	7,000
	道路維持改良事業	66,900	36,900
	道路新設改良事業	10,719	28,644
	河川維持改良事業	—	3,000
	排水路維持改修事業	—	3,000
	浸水対策事業	4,500	—
	公園整備事業	6,051	2,400
	信達樽井線改良事業	7,460	32,764
	砂川榎井線新設事業	33,291	46,891
	市営住宅建替事業	344,904	45,820
消防費関係	消防施設整備事業	1,000	9,000

教育費関係	小学校施設保全事業	24,929	861
	中学校給食導入事業	75,000	—
	公民館改修事業	6,480	—
	双子川テニスコート整備事業	2,200	—
災害復旧費関係	公共土木施設災害復旧事業	156,300	23,000

## ■ 義務的経費と任意的経費

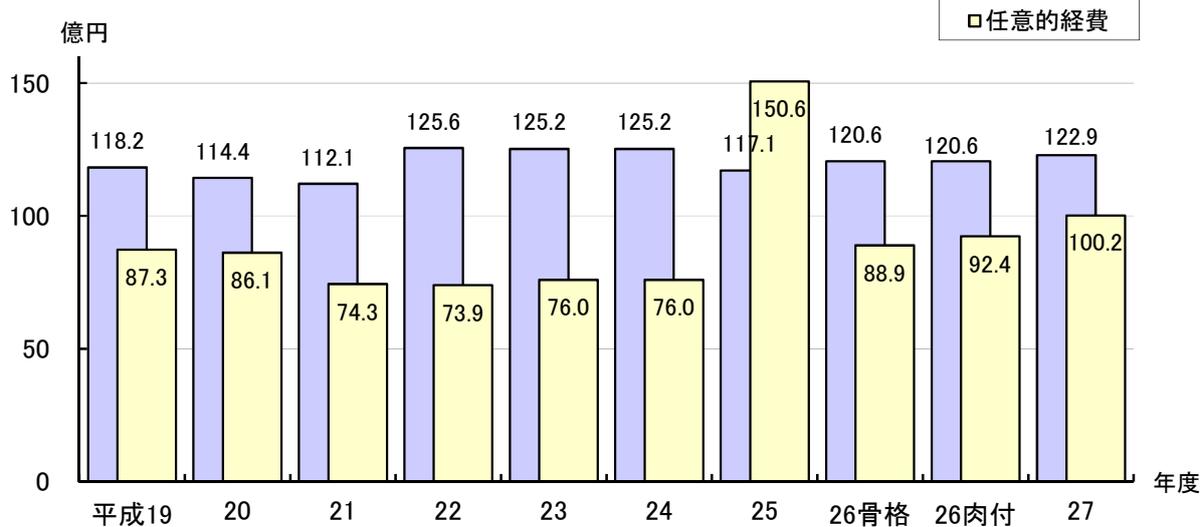
○ 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 223 億 861 万 2 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた**義務的経費**の合計は、122 億 9,156 万 1 千円の計上で、前年度より**約 2 億 3,400 万円 (1.9%) の増加**です。

- ・ 人件費(約 1 億 2,300 万円)、扶助費(約 1 億 5,400 万円)が増加し、公債費(約 4,400 万円)が減少しました。

○ 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる**任意的経費**の合計は、100 億 1,705 万 1 千円の計上で、前年度より**約 7 億 8,200 万円 (8.5%) の増加**です。

○ 実質的な歳出予算総額に占める**義務的経費の割合**は **55.1%**で、前年度から**1.5 ポイントの減少**です。

■ 図5-4 義務的経費と任意的経費の推移(市債の借換え除き)



## 6 主な新規施策・事業（一般会計）

一般会計予算案は、予算編成方針に基づき、「第5次泉南市総合計画において掲げたまちの将来像「豊かな環境・支えあい、人を大切にする泉南市～みんなで夢を紡ぐ生活創造都市～」の実現に向け、前期実施計画の取組を着実に推進する」ことを基本として編成しましたが、新たに予算計上した主な施策・事業は、表6-1のとおりです。

■表6-1 主な新規施策・事業

		(単位:千円)
区 分	施 策 ・ 事 業 名	計 上 額
総務費関係	ファシリティマネジメント推進事業(基本計画策定)	8,072
	自主防災組織強化事業	
	(防災拠点整備に係る実施設計)	5,000
	(地区防災計画及び地域版ハザードマップ印刷)	1,000
	平和継承事業(戦争体験継承DVD作成)	440
	大阪府知事選挙執行事業	26,666
	府議会議員一般選挙執行事業	20,509
	土地改良区総代選挙執行事業	724
	基幹統計調査事務事業(国勢調査の実施)	26,525
民生費関係	生活困窮者対策	
	(自立相談支援事業)	12,500
	(住宅確保給付金事業)	5,574
	(就労準備支援事業)	9,000
	(学習支援事業)	2,250
子ども医療助成事業(拡充に係る経費)	47,100	
	うち、14,000千円は平成26年度補正予算に計上	
衛生費関係	妊婦健診公費負担事業	
	(拡充に係る経費)	16,383
	うち、15,000千円は平成26年度補正予算に計上	
	(歯科健康診査の導入)	457

土木費関係	利用環境改善促進等補助金(路線バス等のICカード対応)	4,623
	防犯灯維持管理事業(防犯灯LED化)	9,308
	耐震シェルター設置費補助金	400
	民間木造アパート耐震診断費補助金	297
教育費関係	学校図書館司書の配置	4,262
	泉南中学校基本計画策定委託料	29,082
	中学校給食導入事業	195,627
	郷土カルタ作成事業	773